



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	33,451	△6.9	1,117	△19.4	1,074	△22.0	732	△42.9
2025年3月期第1四半期	35,948	△10.2	1,386	△61.1	1,376	△63.3	1,282	△55.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,910百万円 (79.8%) 2025年3月期第1四半期 1,062百万円 (△73.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	18.30	—
2025年3月期第1四半期	31.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	210,302	128,875	61.3	3,220.29
2025年3月期	216,179	129,091	59.7	3,229.02

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 128,875百万円 2025年3月期 129,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	2.1	4,500	12.6	4,400	22.5	3,000	△15.1	75.01
通期	162,000	1.7	12,000	△28.0	11,800	△27.6	8,100	△37.0	203.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2025年7月28日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、本日（2025年7月28日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	43,164,802株	2025年3月期	43,164,802株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,145,009株	2025年3月期	3,186,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	39,997,282株	2025年3月期1Q	40,700,551株

(注) 自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。
(2026年3月期第1四半期末 435,761株、2025年3月期末 477,164株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
3. その他	12
売上高、受注高及び受注残高(連結)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間より「エンジニアリング関連事業」に含まれていた「システム建築事業」を独立させる等、報告セグメントを変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①受注高

橋梁事業につきましては、発注量が伸び悩む中、近畿地方整備局・奥瀬道路（3期）3号橋、東日本高速道路・後沢橋、首都高速道路・上部工補強3-401、長野県・国補道路改築等の工事を受注することができました。加えて海外大型工事の受注により、過去最高水準だった前年同期に次ぐ230億8千万円（前年同期比15.5%減）となりました。

システム建築事業につきましては、受注高は前年同期並みの102億6千万円（同3.6%増）となりました。中小規模の工場・倉庫は本格的な回復には至っておりませんが、大型案件の引合いは堅調に推移しております。なお、受注面積につきましては、15万㎡（前年同期15万㎡）となりました。

エンジニアリング事業につきましては、土木関連事業での大型案件を受注した前年同期からの減少は避けられず、受注高は38億7千万円（同57.0%減）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が回復し、受注高は10億3千万円（同4.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は382億6千万円（同19.0%減）となりました。

②経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上高は334億5千万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は11億1千万円（同19.4%減）、経常利益は10億7千万円（同22.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券の売却益を計上した前年同期から減少し、7億3千万円（同42.9%減）となりました。以下事業別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業につきましては、手持ち工事の状況から売上高の減少は避けられず185億9千万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は7億1千万円（同52.9%減）となりました。

（システム建築事業）

システム建築事業につきましては、受注残高が持ち直したことから、売上高は98億9千万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は7億2千万円（同328.8%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、売上高は36億7千万円（前年同期比17.3%増）となりました。営業利益は土木関連事業の生産量の伸び悩みにより2千万円（同76.5%減）に止まりました。

（先端技術事業）

先端技術事業につきましては、受注の増加により売上高は11億4千万円（前年同期比40.1%増）、営業利益は1億5千万円（同328.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の連結売上高・受注高・受注残高 (億円)

			前第1四半期累計	当第1四半期累計
売上高	橋梁事業	新設事業	172	139
		保全事業	53	46
		海外事業	4	0
		小計	230	185
	システム建築事業		88	98
	エンジニアリング事業	土木関連事業	17	18
		建築・機械鉄構事業	13	18
		小計	31	36
	先端技術事業	精密機器製造事業	6	9
		情報処理事業	1	1
		小計	8	11
その他事業	不動産事業	1	1	
合計		359	334	
受注高	橋梁事業	新設事業	247	102
		保全事業	25	20
		海外事業	0	107
		小計	273	230
	システム建築事業		99	102
	エンジニアリング事業	土木関連事業	76	11
		建築・機械鉄構事業	13	27
		小計	90	38
	先端技術事業	精密機器製造事業	8	8
		情報処理事業	1	1
		小計	9	10
合計		472	382	
受注残高	橋梁事業	新設事業	981	905
		保全事業	473	328
		海外事業	2	107
		小計	1,457	1,341
	システム建築事業		186	228
	エンジニアリング事業	土木関連事業	389	366
		建築・機械鉄構事業	45	62
		小計	435	428
	先端技術事業	精密機器製造事業	8	9
		情報処理事業	3	3
		小計	12	13
合計		2,092	2,012	

(注) 金額は単位未満を切捨て表示しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ58億7千万円減少し、2,103億円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ71億3千万円減少しました。固定資産は、株価の上昇等に伴い「投資その他の資産」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億5千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ56億6千万円減少し、814億2千万円となりました。その主な要因は、「支払手形・工事未払金等」や「未払法人税等」が減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千万円減少し、1,288億7千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、「その他有価証券評価差額金」の増加、配当金の支払等によるものです。この結果、自己資本比率は61.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回(2025年5月14日付)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,832	22,535
受取手形・完成工事未収入金等	127,144	118,032
棚卸資産	3,445	3,500
その他	7,079	3,296
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	154,494	147,358
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,143	15,143
その他(純額)	24,061	23,541
有形固定資産合計	39,205	38,685
無形固定資産	4,405	4,374
投資その他の資産		
投資有価証券	10,468	12,240
その他	7,625	7,663
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	18,074	19,883
固定資産合計	61,684	62,943
資産合計	216,179	210,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,130	16,577
短期借入金	6,000	5,000
1年内償還予定の社債	3,100	3,100
1年内返済予定の長期借入金	8,400	8,400
未払法人税等	3,329	567
未成工事受入金	3,814	4,244
工事損失引当金	4,038	3,993
賞与引当金	2,656	3,969
その他の引当金	309	155
その他	4,718	3,202
流動負債合計	55,497	49,209
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	16,000	16,000
株式報酬引当金	533	481
退職給付に係る負債	11,863	12,078
その他	2,194	2,657
固定負債合計	31,590	32,217
負債合計	87,088	81,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,910	9,910
利益剰余金	111,095	109,602
自己株式	△5,583	△5,484
株主資本合計	124,858	123,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,075	5,253
土地再評価差額金	157	157
その他の包括利益累計額合計	4,232	5,410
純資産合計	129,091	128,875
負債純資産合計	216,179	210,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	35,948	33,451
売上原価	31,575	29,106
売上総利益	4,373	4,345
販売費及び一般管理費	2,986	3,227
営業利益	1,386	1,117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	164	160
持分法による投資利益	20	10
その他	10	8
営業外収益合計	196	179
営業外費用		
支払利息	49	89
為替差損	79	74
前受金保証料	43	15
団体定期保険料	18	18
その他	15	24
営業外費用合計	205	222
経常利益	1,376	1,074
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	451	—
特別利益合計	456	1
特別損失		
固定資産処分損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	1,833	1,067
法人税等	556	335
四半期純利益	1,277	732
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,282	732

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,277	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	1,178
その他の包括利益合計	△214	1,178
四半期包括利益	1,062	1,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067	1,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	橋梁事業	システム 建築事業	エンジニア リング事業	先端技術 事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,011	8,845	3,131	819	140	35,948	—	35,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,011	8,845	3,131	819	140	35,948	—	35,948
セグメント利益又は損 失（△）	1,527	168	99	36	80	1,913	△526	1,386

（注）1. セグメント利益の調整額△526百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	橋梁事業	システム 建築事業	エンジニア リング事業	先端技術 事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,596	9,897	3,674	1,147	134	33,451	—	33,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,596	9,897	3,674	1,147	134	33,451	—	33,451
セグメント利益又は損 失（△）	719	722	23	156	73	1,696	△578	1,117

（注）1. セグメント利益の調整額△578百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年5月14日に公表しました第7次中期経営計画において、グループの成長を牽引する事業としての位置づけを明確にし、情報発信の強化を図る観点から、「エンジニアリング関連事業」に含まれていた「システム建築事業」を独立させる等、報告セグメントを変更することとしました。

従来、当社グループの報告セグメントは、「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」、「不動産事業」としていましたが、当第1四半期連結会計期間より、「橋梁事業」、「システム建築事業」、「エンジニアリング事業」、「先端技術事業」、「その他事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,013百万円	1,086百万円

(重要な後発事象の注記)

当社は、2025年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数110万株並びに総額20億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項について決議しました。

なお、詳細については、本日（2025年7月28日）公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高 (連結)

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	橋梁事業	23,011	18,596	△4,414	98,299
	システム建築事業	8,845	9,897	1,051	40,781
	エンジニアリ ング事業	3,131	3,674	543	15,553
	先端技術事業	819	1,147	328	4,173
	その他事業	140	134	△6	560
	合 計	35,948	33,451	△2,496	159,368
受 注 高	橋梁事業	27,326	23,082	△4,243	86,572
	システム建築事業	9,909	10,268	358	45,619
	エンジニアリ ング事業	9,029	3,879	△5,150	20,598
	先端技術事業	988	1,031	42	4,525
	合 計	47,254	38,262	△8,991	157,315
受 注 残 高	橋梁事業	145,755	134,199	△11,556	129,713
	システム建築事業	18,665	22,809	4,144	22,439
	エンジニアリ ング事業	43,519	42,871	△647	42,666
	先端技術事業	1,272	1,338	65	1,454
	合 計	209,212	201,219	△7,993	196,274

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。